地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7201	福島県	福島市	都市Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			80.0%	64.3%
学校給食（運搬）			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方を検討する。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	11	7	63.6%	0		65.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	5	83.3%	0		56.7%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	6	100.0%	0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	5	0	0.0%	0		50.5%	38.9%
公営住宅	56	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	0	0		0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	2	新斎場整備計画があるため当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	18.8%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	専門性の継続性と公共性の確保や市民の知る権利の保障など検証する必要があるため、直営とする。	19.7%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	0		30.9%	27.8%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	20	社会教育法上の公民館管理の制限や、公民館への地域人材の登用として民間館長を配置しているため、直営とする。	19.3%	21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	4	100.0%	0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0		41.2%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	22.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	50.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置の是非について検討したことがない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成24年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
48.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7202	福島県	会津若松市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	1	斎場における指定管理者制度等の導入には様々な課題があり、現在は直営で実施している。	16.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	社会教育施設としての継続性・安定性・専門性の見地及び市民要望により直営で実施しているが、窓口業務については委託している。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	10	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ直営で実施している。	23.6%	21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	4	今後の施設のあり方や運営方法（指定管理制度）を検討しているところであり、現在は児童福祉の増進の観点から直営で実施している。	17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行体制で支障がないため現在のところ集約化の予定はないが、他市町村の取組状況を注視しながら、効果や課題などについて調査・研究していく。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

現在は本市単独によるオープン系システムハウジング型を採用し、一定のコスト削減の成果をあげているが、今後、より一層コストメリットが出るスタイルを検討していく。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7203	福島県	郡山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転	○	職員配置計画等を含め、総合的に検討していく。	77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			81.0%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	3	42.9%	2	指定管理者の指導や次年度分の行事調整、減免対象となる行事の利用が多いため。また、嘱託職員で運営することで経費節減効果を維持しているため。	70.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	33	8	24.2%	6	指定管理者の指導や次年度分の行事調整、受付や整備を行う部署が必要であり、施設の使用許可等が主な業務であり、現在の体制が経費節減効果を維持しているため。	66.1%	46.0%
プール	0	0		0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	11	5	45.5%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	41	0	0.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	14	0	0.0%	1	歳入の適切な管理を行うため。なお、委託等を行っても費用対効果を期待できないため。	66.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	2	サービスの低下を防止するため。委託等を行っても費用対効果を期待できないため。	22.8%	21.2%
図書館	17	0	0.0%	4	図書館の機能を発揮するためには、公共機関、各種施設との相互貸借等の連携・協力関係が必須であり、公民館業務を兼務する非常勤嘱託職員を配置することで、費用対効果を維持するため。	6.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	3	42.9%	1	委託等を行っても費用対効果を期待できないため。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	94	0	0.0%	2	地区・地域公民館については、職員全員が兼務または嘱託職員となっており、委託等を行っても費用対効果を期待できないため。	31.3%	21.4%
文化会館	29	3	10.3%	14	利用者の需要把握や自主事業実施の可能性を見極めるため、直営で実施しているが、施設の効果的・効率的な運営方法について、指定管理者制度を含めた検討をする。	52.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	6	3	50.0%	2	委託等を行っても費用対効果を期待できないため。	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	23	21	91.3%	2	利用者の保護と療育を重視する施設であり、利用者が就学前の知的障がい児であることから、慎重な対応を図るため自治体職員を配置している。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	6	各種事業において、関係団体や市関係部局との密接な連携が必要があるため。	27.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	20.9%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	62.8%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの過程で設置の是非等を検討する。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

現在のリースの残存期間に併せ、基幹業務システム等のクラウド化を検討する。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7204	福島県	いわき市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）	○	市全体の給食提供体制の見直しに合わせて検討していく。	81.0%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	10	100.0%	0		70.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	24	15	62.5%	0		66.1%	46.0%
プール	3	2	66.7%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	9	0	0.0%	0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	5	5	100.0%	0		94.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	7	7	100.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	122	122	100.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	6	5	83.3%	0		66.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	4	2	50.0%	0		22.8%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	1	レファレンス等、専門性を有する業務については、自治体職員が担うことが適切と考えているため。	6.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	9	8	88.9%	1	市立美術館については、本市の芸術文化の振興に向けた中核的施設であり、その他文化施設との連携・コーディネート役をになっているため、直営で運営すべきと判断している。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	39	3	7.7%	34	よりよい公民館づくりのため、地域の人材等を活用し、公民館長の嘱託化を進めているところである。	31.3%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	効率化を図るだけでなく、市民が求めるサービスに柔軟に対応するため、自治体職員を配置して直営で行うことが適切であると考えるため。	52.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%	0		76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0		27.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	20.9%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	62.8%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行のまま事務処理を行う方が効率的であると考える。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

クラウド化については、基幹系業務システムのオープン化を検討する中で、手法の一つとして検討していく予定である。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7205	福島県	白河市	都市Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			87.2%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	13	8	61.5%	0		44.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	5	55.6%	0		48.0%	46.0%
プール	3	1	33.3%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	1	施設の運営管理上、自治体職員を配置することが効果的であると考えられるため。	53.3%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	市の歴史に関する図書資料等を含め、市が選書を主体的に行うため。	16.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	1	文化財などの資料を保存管理するため、サービスの専門性及び特殊性から市が運営する必要がある。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	4	施設の公共性を考えた上で、直営による運営が望ましいため。	17.3%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	8	2	25.0%	0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	1	市健康増進課が保健センター内で業務を実施しているため。	35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	16	施設の運営管理上、自治体職員を配置することが効果的であると考えられるため。	23.6%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	15.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	10.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課で事務を行う方が効率的であるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

現在、白河市を中心市とした、福島県県南地方9市町村による「しらかわ地域定住自立圏」においてクラウド化に向けた協議を行っている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
25.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7207	福島県	須賀川市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）	○	直営で実施予定	76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	10	83.3%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	5	50.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	資料面、地域の実績、利用者の求めにあったものを収集してきた、その資料を生かしていくためには、今までの経験と実績が必要なため。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	2	未導入施設については、文化財の保護と活用を図る施設であるため、直営で運営すべきであると考える。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	地域コミュニティーの充実と防災・減災の拠点として考えているため	19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化芸術の振興を図る施設であるため、直営で運営すべきであると考える。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	1	市の直営の施設と一体的に維持管理を行っているため。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	11	61.1%	0		20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H24.5.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7208	福島県	喜多方市	都市Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転	○	運転業務が不規則なため、受託側での対応が困難とのことから、人員不足が生じた場合には嘱託職員等で対応するなど今後も直営とする方針である。	83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			87.2%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	1	11.1%	0		44.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	5	33.3%	0		48.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%	0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	5	2	40.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		16.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	2	25.0%	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	15	社会教育法第21条に基づき設置、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	17.3%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	地域の文化活動促進のために自治体職員を常駐させる必要がある。	38.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	0	0.0%	0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	1	利用権の管理や施設等の管理を円滑に行うため、また、利用者の声にも直接触れられるなどから、自治体職員が施設に常駐する意味があると考える。	23.6%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	15.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	10.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

次期業務システム導入における自治体クラウド等採用については、国や先進自治体の状況調査、県内市町村との情報交換等により調査・研究を行っている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
25.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7209	福島県	相馬市	都市Ｉ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転	○	市長、議長については担当運転手を配置。今後も継続。	92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			77.6%	64.3%
学校給食（運搬）			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	未定	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	各種業務ごとに委託について検討していく。	98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	未定	91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		38.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	5	55.6%	0		45.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		85.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は相馬市が直営で運営すべき施設であり、現在も安定的なサービスを提供しており、今後も指定管理者制度を活用する予定はない。	17.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	0		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	5	公民館は、単なる貸会場ではなく、社会教育機関として地域づくり、コミュニティづくりの拠点である。また、市場原理の原則にもとづく指定管理者制度の導入は、公民館の有料化や高額化につながり、学びの公的保障の原則を侵害する。	15.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健センターは相馬市が直営で運営すべき施設であり、現在も安定的なサービスを提供していおり、今後も指定管理者制度を活用する予定はない。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	2	28.6%	0		18.7%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	11.3%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	17.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.5%	4.8%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	29.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

セキュリティ面等に不安があるため、クラウド化については検討中。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
29.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7210	福島県	二本松市	都市Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転	○	「二本松市技能労務職員給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき民間委託を推進する。	83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			87.2%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	15	2	13.3%	1	施設管理が容易になるとともに質の高いサービスが提供できる。	44.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	2	16.7%	0		48.0%	46.0%
プール	4	0	0.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2%	38.9%
公営住宅	53	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		10.0%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	施設の維持管理等、効率的に行うことができる。また、図書館業務を担い、サービスの充実を図るうえで必要である。	16.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	18	受付等施設管理に指定管理は有効であると考えるが、事業運営においては地域の特性を熟知した市職員のコーディネートが必要。施設管理業務だけの指定管理者制度の利用はコスト増が見込まれる。	17.3%	21.4%
文化会館	4	0	0.0%	0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	2	直営の地域包括支援センターに併設し、業務を兼務している。	15.2%	47.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	6	経費削減効果が見込めないことや個人情報の取り扱いに課題があること。また、虐待予防等のため、個別相談・個別支援も行っており、市民との関係性が築けなくなる。住民センターに併設し、業務を兼務している。	35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	7	50.0%	7	コスト等の面から直営で実施した方が効率的なため	23.6%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	15.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	10.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

クラウド化に係る投資対効果の検証を行っていないため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
25.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7211	福島県	田村市	都市Ｉ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			77.6%	64.3%
学校給食（運搬）			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	今後については現状継続とし、委託の予定はなし。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	15	0	0.0%	0		38.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	19	0	0.0%	0		45.7%	46.0%
プール	5	0	0.0%	5	施設が小規模で開設期間も短く、指定管理のメリットが少ないことから、更なる検討を要する。	39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	1	33.3%	0		85.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	48	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	管理業務が主であり、また各分館は公民館と併設であるため、公民館職員が業務を行っている。	17.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	13	管理業務が主であり、また地区公民館は出張所と併設であるため、出張所職員が業務を行っている。	15.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	9	9	100.0%	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	現状では大幅なコスト増が見込まれることから、職員の常駐配置としている。	18.7%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	11.3%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	17.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.5%	4.8%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	29.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

クラウド化は、行政サービスの向上にあまり効果的でないと考えている。個人番号制度の導入後の状況や、他自治体の動向を見極めながら、必要に応じて検討する。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
29.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7212	福島県	南相馬市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転	○	現時点では民間委託の予定は無し	87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	15	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	42	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	施設の性格、機能から今後も直営で管理運営を行う。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	3	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期：未定（医療職等の職員へのPC配備が整っていないため、全職員へのPC配備の目途がたった段階で設置の検討を行う。）

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

県主催の検討会等にて情報収集中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7213	福島県	伊達市	都市Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			87.2%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	今後、専任職員無しになる見込み。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	ごく軽微な補修については、専任の職員が補修に当たるが、修繕業務は概ね建設関係業者に発注することが多い。維持補修や清掃に関する業務委託は今のところ考えていない。	97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0		44.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%	0		48.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		24.2%	38.9%
公営住宅	686	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館については、現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	16.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	2	資料を収集・保管・研究し、成果を市民に還元する学術機関で、知識を有する専門職員が長期に従事する必要がある。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	0		17.3%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設維持管理業務についても兼ねたきめ細かな対応が必要であり、係る予算執行については外部団体や臨時職員に委託するものではないと考える。	38.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	1	保健師が事務をするために常駐をしている。	35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	0		23.6%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	検討中

【参考】

設置率（類似団体）	15.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	10.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置効果の検討を行っていない

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

伊達市は、H26にオープン系システムハウジング型を導入済み。当分はこの方式を継承する。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7214	福島県	本宮市	都市Ｉ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換	○	身障者雇用であり、現状維持	92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食（調理）			58.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	民間委託等検討すべき分野だが、受け皿となる組織がなく、現状維持となる。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	0	0.0%	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	32.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	39.8%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在の規模と利用者を考慮すると直営で実施すべきと考える。	12.8%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在運用をNPOに委託するに止まっている。	19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	福祉、健康増進に関する施設の指定管理等の検討は慎重であるべきと考える。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	1	14.3%	6	サービスの維持のために職員の配置をしているが、今後指定管理への移行を目指すべきと考える	11.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	12.2%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	12.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中	○	検討中

		実施しない理由
未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7301	福島県	桑折町	町村Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			60.9%	64.3%
学校給食（運搬）			83.3%	89.9%
学校用務員事務			50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状のまま継続していくが、専任職員の新規採用は停止している。また、大規模補修は外部業者に発注している。	87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	0		22.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	今後、地域の任意スポーツ活動団体との役割等を協議した後に対応を検討したい。	26.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		62.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		35.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		42.1%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.6%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	0	0		0		5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	国の重要文化財建造物の管理及び保護活用、美術品等資料の収集・保管・公開・研究をし、成果を町民に還元する機関として、町が主体的に関わる必要があるため。	5.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	1	公民館事業を実施するにあたり、当面は職員は常駐して事業を実施していきたい。今後は、地域との協議の中で、地域のニーズ・特色にあった運営方法を検討していきたい。	0.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		10.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		20.0%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	保健センター内において、各種保健・福祉事業と一体となって業務を行っているため。	40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入した場合のコストや請負先等を含めての検討が必要である。	11.4%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	0.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	0.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
7.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.6%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

近隣市町村の状況を注視しつつ、情報を集め、移行費用等の課題解決を検討している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
23.1%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7303	福島県	国見町	町村Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			60.9%	64.3%
学校給食（運搬）			83.3%	89.9%
学校用務員事務			50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	公民館（文化センター）に隣接する体育館のため常駐配置	10.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	0		22.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		26.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		62.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		35.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		42.1%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	0	0		0		5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		5.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	公民館事業を実施することから、常駐配置	0.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		10.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		20.0%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		11.4%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	0.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	0.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
7.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成23年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.6%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
23.1%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7308	福島県	川俣町	町村Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			73.9%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	直営・専任職員による管理部門を設置し、業務ごとに委託を検討していく。	95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	生涯学習施策の推進のため配置しており、現時点においては、必要不可欠であると考える。	25.4%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0		0		28.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		25.0%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		40.0%	21.2%
図書館	0	0		0		27.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	0		5.3%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	10	生涯学習施策の推進のため配置しており、現時点においては、必要不可欠であると考える。	25.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健福祉施策の推進のため配置しており、現時点においては、必要不可欠であると考える。	52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	子育て施策の推進のため配置しており、現時点においては、必要不可欠であると考える。	7.1%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	8.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況
・障害時等発生時の対応
・経費削減効果
・クラウド化の形態等について検討している状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7322	福島県	大玉村	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			56.7%	64.3%
学校給食（運搬）			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		9.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	0		20.2%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	1	アットホームおおたまに、責任者として副支配人を配置している。	90.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	59	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3%	21.2%
図書館	0	0		0		13.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	公民館職員と連携しながらとなるため、配置が必要である。	10.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	証明書交付サービスを公民館にて実施しており、また本の貸出等も行っているため配置が必要。	12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターに健康推進係を配置しているため	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	1	社会福祉協議会へ指定管理業務委託し、社会福祉協議会職員が各種業務に当たっている。	4.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	7.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H26.10.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
20.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7342	福島県	鏡石町	町村Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			60.9%	64.3%
学校給食（運搬）			83.3%	89.9%
学校用務員事務			50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	再任用職員による専任を実施	87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		10.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		22.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		26.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		62.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		35.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		42.1%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.6%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	司書で採用しているため	5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		5.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		0.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		10.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		20.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		11.4%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	0.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	0.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
7.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中		

		実施しない理由
未実施	○	共同設置でないと財政的に厳しいため

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.6%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
23.1%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7344	福島県	天栄村	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）	○	施設の改修時期に民間委託予定	56.7%	64.3%
学校給食（運搬）	○	施設の改修時に民間委託予定	84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		9.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	0		20.2%	46.0%
プール	0	0		0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3%	21.2%
図書館	0	0		0		13.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	複合施設であることから、今後も人員を配置し管理していく	12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	今後も直営で運営する。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		4.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	7.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

次期業務システム導入時期に、コスト・セキュリティを考慮しながらクラウド化を図っていく予定である

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
20.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7362	福島県	下郷町	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食（調理）			46.9%	64.3%
学校給食（運搬）			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	11.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	5.4%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成27年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
16.2%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.9%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7364	福島県	檜枝岐村	町村Ⅰ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転	○	現状を維持する	84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	現状を維持する	91.2%	96.6%
学校給食（調理）			32.5%	64.3%
学校給食（運搬）			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		4.8%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	施設の統括管理を行うため	17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	0	0.0%	2	施設の統括管理を行うため	77.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	5	0	0.0%	1	施設の統括管理を行うため	56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		30.0%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設の統括的な管理	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健師が必要であるため	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		7.7%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	3.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.3%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
3.8%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.8%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

各課において検討している状況。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
12.8%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
1.3%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7367	福島県	只見町	町村Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			50.0%	64.3%
学校給食（運搬）			80.0%	89.9%
学校用務員事務			30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.0%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	0		5.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		6.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%	0		81.0%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		52.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	0	0		0		25.0%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		7.7%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		14.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		62.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		87.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	3.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	0.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
7.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

検討中	○	セキュリティー対策も含め、他市町村の動向を見ながら検討中。

実施しない理由

未実施		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
0.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7368	福島県	南会津町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食（調理）			53.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計	○	定期的に調査を実施しないものについては、直営を基本とする。	95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	10	83.3%	0		24.0%	46.0%
プール	3	1	33.3%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%	0		89.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者の導入が、安い雇用の調整弁となることは、雇用の確保、安定の観点から避けなければならない。	5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	2	40.0%	1	導入済みの施設を除き、地域における文化財保存あるいは郷土史研究等の拠点施設としての役割を担うとともに、人的・経費的な面からも民間委託にはなじまないため、今後とも直営とする。	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	1	公民館という公共性を考えた上で直営による運営が望ましいため。	5.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理導入に向け検討したい。	21.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	1	指定管理者制度を使うことでコストが増えることが見込まれる施設について、現在のところ導入していない。	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	当面、公設での委託が適当と考えている。	11.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成29年5月1日

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7402	福島県	北塩原村	町村Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食（調理）			32.5%	64.3%
学校給食（運搬）			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの見易さやセキュリティーなども考慮すれば、今後委託も検討していきたい。	93.0%	96.5%
調査・集計	○	変更なし	91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		4.8%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	0		15.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		77.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館職員が常勤している。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健師が常勤している。	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	利用者支援のために臨時職員を配置している。	7.7%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	3.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.3%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
3.8%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	平成22年4月1日
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.8%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
12.8%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
1.3%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7405	福島県	西会津町	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			56.7%	64.3%
学校給食（運搬）			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		9.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%	0		20.2%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		90.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		26.3%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	8	2	25.0%	0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3%	21.2%
図書館	0	0		0		13.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		4.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	7.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

セキュリティ対策を含め、検討を継続している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
20.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7407	福島県	磐梯町	町村Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			対象団体無し	89.2%
電話交換			対象団体無し	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			50.0%	64.3%
学校給食（運搬）			80.0%	89.9%
学校用務員事務			30.0%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	教育委員会が一括管理している施設であり、教育委員会職員が兼務で管理を行っている。	10.0%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	3	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が兼務で管理を行っている。	5.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が兼務で管理を行っている。	6.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		81.0%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		52.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	使用料収入より管理費用が上回っており、指定管理応募が見込めないことから、直営で管理を行っている。	0.0%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	0	0		0		25.0%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	史跡保護・調査担当課事務所が併設されている施設であり、職員が兼務で管理を行っている。	7.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が管理を行っている。	14.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		62.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		87.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健福祉センターは、町の少子高齢化が進む中にあって地域の健康づくり等の拠点として位置付けており、現時点においては町が直営で運営している。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	子育て支援については町の重要施策と位置付けており、保育・教育施設については、現時点においては直営で運営している。	10.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

【参考】

設置率（類似団体）	3.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	0.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
7.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	H21.4.
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
0.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7408	福島県	猪苗代町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食（調理）			53.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		17.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%	0		24.0%	46.0%
プール	0	0		0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		32.1%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の全ての管理を委託することでコスト増が見込まれるため、自治体職員及び嘱託職員を配置している。	5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		5.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設の全ての管理を委託することでコスト増が見込まれるため、自治体職員及び嘱託職員を配置している。	21.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	0		11.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中		

		実施しない理由
未実施	○	予算の都合上、実施予定なし

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7421	福島県	会津坂下町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食（調理）			53.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		11.6%	21.2%
図書館	0	0		0		5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	生涯学習事業等の実施にあたり、社会文化班の執務場所とし職員が常駐している。	5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	H31.以降
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.4%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.9%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7422	福島県	湯川村	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食（調理）			50.7%	64.3%
学校給食（運搬）			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		6.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.3%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	平成22年4月1日
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
9.9%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.8%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7423	福島県	柳津町	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食（調理）	○	今後、（一部）委託を検討する	50.7%	64.3%
学校給食（運搬）			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	社会体育業務も併せて行っている。	12.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	体育館と同じ職員。社会体育業務も併せて行っている。	14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	1	作品管理、著作権使用料等職員が管理する必要があるため。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	社会教育事業も併せて行っている。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	保育所を児童クラブとして利用しており、またその保育士もスタッフとして業務を行っている。	6.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.3%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	平成22年4月1日
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
9.9%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.8%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7444	福島県	三島町	町村Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食（調理）			32.5%	64.3%
学校給食（運搬）			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%	0		77.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	日常的な展示会・企画展等を開催していることにより、管理体制を充実させるため。	37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	日常的な施設利用があるため、管理体制の充実を図る必要があるため。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	3.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	1.3%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
3.8%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H25.10.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.8%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
12.8%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
1.3%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7445	福島県	金山町	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食（調理）			50.7%	64.3%
学校給食（運搬）			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	現在の管理料を考えると、指定管理者を導入してもコスト減は見込めないため。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.3%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	平成22年4月1日
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
9.9%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.8%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7446	福島県	昭和村	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食（調理）			50.7%	64.3%
学校給食（運搬）			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も継続していく	98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0		12.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	40	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	社会教育、学校教育（教育委員会）に関する住民サービスはすべて公民館において一元的に行うこととしているため、業務を行う役場職員は公民館に配置している。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健・福祉に関する住民サービスはすべてセンターにおいて一元的に行うこととしているため、保健・福祉業務を行う役場職員はセンターに配置している。	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.3%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	平成22年4月1日
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
9.9%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.8%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7447	福島県	会津美里町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食（調理）			62.0%	64.3%
学校給食（運搬）			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	1	公民館と一体で管理しているため、公民館の運営方式の検討と併せ今後検討する。	21.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	4	2	50.0%	0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	0	0		0		15.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	3	公民館の統合に伴い、職員の配置を見直す予定。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	2	40.0%	0		16.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	15.2%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	7.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

導入を検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7461	福島県	西郷村	町村Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換	○	委託の予定なし	60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			73.9%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	委託の予定なし	90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		25.4%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	0		28.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		25.0%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		40.0%	21.2%
図書館	0	0		0		27.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		5.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	当センター内に教育関係部署を配置しているため、別途指定管理を行う必要性がない。	25.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3%	71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	当センター内に福祉関係部署を配置しているため、別途指定管理を行う必要性がない。	52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		7.1%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	8.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況：近隣市町村と合同で検討中

未実施	

実施しない理由：

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7464	福島県	泉崎村	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			56.7%	64.3%
学校給食（運搬）			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		9.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	0		20.2%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	利用期間の施設の利用管理を行うため、職員を配置している。	34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		90.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3%	21.2%
図書館	0	0		0		13.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	村資料館は図書館を兼ねており、利用者支援および施設維持管理のため職員を配置している	10.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	村中央公民館であり、社会教育活動の中心として職員を配置し、社会教育の活動及び施設の維持管理を行っている。	12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	村保健センターとしての機能を図るため、保健師等の職員を配置し、保健指導を行うほか施設の貸し出し維持管理に当たっている。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	児童館の運営、預かり児童の支援、施設の維持管理など直営で行っており職員を配置している。	4.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	7.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

しらかわ地域市町村クラウド化検討グループ勉強会で検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
20.0%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7465	福島県	中島村	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食（調理）			46.9%	64.3%
学校給食（運搬）			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	生涯学習センター内に教育関係部署を配置していることで、別途指定管理を行う必要はないため。	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	11.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	5.4%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中	○	メリット、デメリット、コストパフォーマンス等勘案し検討中

		実施しない理由
未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7466	福島県	矢吹町	町村Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			73.9%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		25.4%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%	0		28.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		25.0%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		40.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		27.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		5.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1	管理運営体制を見直し、段階的に民間委託することで検討	25.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4	管理運営体制を見直し、民間委託等について検討	7.1%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	8.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

導入を検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.0%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7481	福島県	棚倉町	町村Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			73.9%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	今後指定管理者を検討	25.4%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	0		28.8%	46.0%
プール	0	0		0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		100.0%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		25.0%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		40.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		27.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		5.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		25.6%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	今後指定管理者を検討	55.6%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	町で管理する施設である	52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		7.1%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	8.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

説明会参加

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7482	福島県	矢祭町	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			56.7%	64.3%
学校給食（運搬）			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		9.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0		0		20.2%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		13.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		4.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	7.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

近隣市町村と共同クラウド化を協議中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
20.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7483	福島県	塙町	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食（調理）			46.9%	64.3%
学校給食（運搬）			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	193	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	一部業務を民間委託しており、管理業務等で配置している	6.8%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	1	公民館のみ職員を常駐 分館には常駐職員なし	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	11.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	5.4%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成29年3月中
		単独クラウド	

検討状況

検討中		

実施しない理由

未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7484	福島県	鮫川村	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食（調理）			50.7%	64.3%
学校給食（運搬）			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		12.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	0		84.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		8.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	担当課の事務室が併設しているため、効率的である。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	小学校の空き校舎を利用しているため収益を見込める施設ではなく、受託できる事業者も見込めず、止むを得ず児童クラブ実施時のみ事業を運営する臨時職員を配置している。	6.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.3%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

H26.4.1から周辺9市町村との共同クラウド化について検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
9.9%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.8%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7501	福島県	石川町	町村Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			60.0%	92.3%
公用車運転			95.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			73.9%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			42.1%	33.5%
水道メーター検針			95.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	体育館の規模（管理業務の分量を含む）や利用頻度から、常駐を要するものと考えている。	25.4%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	0		28.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		77.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		31.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		25.0%	38.9%
公営住宅	35	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		16.7%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		40.0%	21.2%
図書館	0	0		0		27.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	専門的知識を要する施設であるとの認識から、経験及び知識のある職員を配置している。	5.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設の管理だけではなく、公民館事業及び生涯学習全般にわたる業務の企画運営も行っているため職員の配置を要する。	25.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		55.6%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		25.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		52.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	児童館について、本町では一般保育行政の一部として位置付けているため、保育資格を持つ職員を配置している。	7.1%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成28年9月

【参考】

設置率（類似団体）	8.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	8.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成25年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7502	福島県	玉川村	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			56.7%	64.3%
学校給食（運搬）			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	公民館事務所・図書館等と併設しているため、今後も常駐とする	9.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		20.2%	46.0%
プール	0	0		0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3%	21.2%
図書館	0	0		0		13.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%	0		12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	健康福祉課の保健衛生係事務所及び健康の駅事務所として使用しており、各種事業を実施しているため、今後も常駐としていく。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		4.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	7.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

基幹業務システム更新時に向けて検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
20.0%	23.0%

策定予定		→	策定予定時期	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7503	福島県	平田村	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食（調理）			46.9%	64.3%
学校給食（運搬）			84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	141	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	生涯学習、社会教育等の提供の場として職員を配置しているため	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	11.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	5.4%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中		

		実施しない理由
未実施	○	システム切替にかかるコスト増と情報セキュリティの不安

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7504	福島県	浅川町	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			56.7%	64.3%
学校給食（運搬）			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		9.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	0		20.2%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3%	21.2%
図書館	0	0		0		13.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館は一般住民の利用者が多くおり、また、日中常時開放している図書室も併設されていることから、職員の配置は必要である。	12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	一般住民の方も利用できる健康増進のための運動器具等が設置されていることなどから、職員の配置は必要である。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	児童の健全育成、指導をするため職員の配置は必要である。	4.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	7.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成26年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
20.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7505	福島県	古殿町	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転	○	現業職が任期中の間、職員で対応その後検討	85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食（調理）			46.9%	64.3%
学校給食（運搬）			84.5%	89.9%
学校用務員事務	○	当面直営で行う	46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面、現状を維持。	94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		11.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		83.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	職員の兼務で対応可能	6.8%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	17	15	88.2%	1	職員の兼務で対応可能	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	専門職員を配置	24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		18.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	11.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	5.4%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成22年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
16.2%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.9%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7521	福島県	三春町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食（調理）			53.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%	0		89.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	5	4	80.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	職員が常駐する場合、司書等の有資格者の確保と人材育成が課題となるが、指定管理者制度導入について検討中であり、移行できれば自治体職員の常駐で配置する必要はなくなる。	5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	1	職員が常駐する場合、学芸員等の有資格者の確保と人材育成が課題となるが、指定管理者制度導入について検討中であり、移行できれば自治体職員の常駐で配置する必要はなくなる。	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	1	「公民館」には町の生涯学習課が入り生涯学習課としての業務を行っているため職員が常駐している。指定管理者制度導入について検討中であり、移行できれば自治体職員の常駐で配置する必要はなくなる。	5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	1	「保健センター」には町の保健福祉課が入っている。保健福祉課としての業務（福祉・保健予防・健康保健指導・国民健康保険・介護保険等）を保健センターにて行っているため職員が常駐しているもの。	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	2	指定管理や業務委託等により「児童クラブ」の運営に必要な放課後児童支援員等が配置できれば、自治体職員を常駐で配置しなくてもよいものと考えている。	11.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H26.4

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7522	福島県	小野町	町村Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			60.9%	64.3%
学校給食（運搬）			83.3%	89.9%
学校用務員事務	○	学校における庶務、環境整備業務であり、教職員との連携をとりながら業務を行う必要が有ることから、直営を継続していく。	50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	社会教育法に定義される目的達成の為の事業を行う場合は、指定管理者に制度に移行するためのコストが増加すると考えられるため。	10.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	1	民間活力の活用は、自治体に於いても有益と考えられるが、現状では公募が見込めない状況にある。	22.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	民間活力の活用は、自治体に於いても有益と考えられるが、現状では公募が見込めない状況にある。	26.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		62.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		35.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		42.1%	38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		0.6%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書資料等の収集、収蔵、開示、公開、相談業務等について、民間活力もあるものの、真に住民が望むサービスの域には達していないと思量されるため、直営で運営すべき施設と考えられる。	5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	当市では、図書館、博物館、美術館の統合施設となっており、指定管理選定の場合は、運営が非常に複雑になると思量されるため、住民サービスの向上のためには、直営が望ましいと考えられる。	5.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	社会教育法に定義されている事業を実施するためには、コスト増が懸念される。貸館業務は指定管理が可能であると思量されるが、コストに、見合った応募が見込めない状況にある。	0.0%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	1	現在の利用・管理形態の場合コスト増が見込まれる。	10.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		20.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.4%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	0.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	0.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
7.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成25年4月1日

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.6%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
23.1%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7541	福島県	広野町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食（調理）			42.3%	64.3%
学校給食（運搬）			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	0	0		0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	5	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	0	0		0		5.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館に常駐する職員は公民館の施設管理に加え、生涯学習関連事業全般を担っており、自治体職員が常駐することが望ましい。	20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターに常駐する職員は同センターの施設管理に加え、町民の健康保持及び増進に関すること全般の業務を担っており、自治体職員が常駐することが望ましい。	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	児童館が担う機能・役割は年々多様化していることに加え、家庭・学校・地域との連携を密にする必要があることから、自治体直営での運営が望ましい。	10.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中	○	現在、自庁型のため、次回リース更新時H31.に検討

		実施しない理由
未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7542	福島県	楢葉町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食（調理）			42.3%	64.3%
学校給食（運搬）			69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	今後は、非常勤職員へ随時切替予定である。	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	0	0		0		18.5%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		5.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0		20.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		10.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

導入を検討中。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7543	福島県	富岡町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食（調理）			53.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		17.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	0	0		0		32.8%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	0	0.0%	0		89.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		11.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	8.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	1.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	26.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

震災関連対応業務が煩雑化しており、人員・予算等確保ができないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.4%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度以降

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.9%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7544	福島県	川内村	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食（調理）			50.7%	64.3%
学校給食（運搬）			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		84.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	28	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.3%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H23.10

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
9.9%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度以降

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.8%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7545	福島県	大熊町	町村Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食（調理）			47.5%	64.3%
学校給食（運搬）			76.0%	89.9%
学校用務員事務	○	技能労務職の新規採用は行わない	26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		20.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	0		24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		3.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		27.4%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	2.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	5.3%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
22.7%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

調査研究中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
12.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度以降

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
1.3%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7546	福島県	双葉町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食（調理）			42.3%	64.3%
学校給食（運搬）			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	236	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		5.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	0		20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		10.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		

実施しない理由

未実施	○	単独でクラウド化を進めるのではなく、複数の自治体間で合意形成を図ったうえで進めることなくして、クラウド化のメリットを感じられないため。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度以降

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7547	福島県	浪江町	町村Ｖ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食（調理）			62.0%	64.3%
学校給食（運搬）			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も専任職員で対応予定	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		21.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	1	12.5%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		15.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	0		18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		16.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	15.2%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	7.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H31.4.1以降

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
19.6%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度以降

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
7.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7548	福島県	葛尾村	町村Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食（調理）			50.7%	64.3%
学校給食（運搬）			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	0		17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	0		84.4%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	45	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	0	0		0		8.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.3%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	1.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H25.3

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
9.9%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度以降

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.8%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7561	福島県	新地町	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）	○	自校給食の提供により、食育に取り組む。	56.7%	64.3%
学校給食（運搬）			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	3	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	9.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	2	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	20.2%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		6.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	13.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	61.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	4.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	7.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

庁内システムの整理を検討しているため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
20.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
7564	福島県	飯舘村	町村Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食（調理）	○	現状維持	46.9%	64.3%
学校給食（運搬）			84.5%	89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		11.7%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	0		12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		21.9%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		56.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	11.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	5.4%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		→	類型	実施時期
実施済み			自治体クラウド	
			単独クラウド	

		→	類型	実施予定時期
実施予定			自治体クラウド	
			単独クラウド	

		→	検討状況
検討中			

		→	実施しない理由
未実施	○		財政負担が大きくなるため

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度以降

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.9%	2.6%